

令和4年度決算状況					人口増減率 平成27年度国調 0.3%	面積 694.23 km ²	人口密度 7人	区分 令5.1.1 令4.1.1 増減率	住民基本台帳人口 4,890人 4,935人 -0.9%	うち日本人 4,717人 4,790人 -1.5%	産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調 第1次 858 34.7 291 11.8 1,327 53.6 第2次 827 33.7 321 13.1 1,308 53.3 第3次			都道府県名 01 6331 北海道 上士幌町		団体名 市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1
歳入の状況（単位：千円・％）																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指の定団体等 の指の定状況		区分		令和4年度（千円）		令和3年度（千円）		
地方税		958,927	10.0	958,927	22.5	普通税			955,025	99.6	12,125	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 入 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 状況 実質単年度収支	9,610,230		9,274,764	
地方譲与税金		137,858	1.4	137,858	3.2	法定普通税			955,025	99.6	12,125			9,237,001		8,759,985	
利子割交付金		307	0.0	307	0.0	市町村民税			413,983	43.2	12,125			373,229		514,779	
配当割交付金		2,232	0.0	2,232	0.1	個人均等割			9,339	1.0				10		4,342	
株式等譲渡所得割交付金		1,789	0.0	1,789	0.0	所得割			354,171	36.9		旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 況 積 実	373,219		510,437	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人税割			19,303	2.0	3,223			-137,218		3,801	
地方消費税交付金		127,886	1.3	127,886	3.0	固定資産税			487,519	50.8				100,441		188,378	
ゴルフ場利用税交付金		4,767	0.0	4,767	0.1	うち純固定資産税			474,410	49.5				-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			17,969	1.9		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	状 支 金 金 金 額 支	143,286		209,933	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			35,554	3.7				-180,063		-17,754	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税			-	-				-		-	
自動車税環境性能割交付金		11,165	0.1	11,165	0.3	特別土地保有税			-	-				-		-	
法人事業税交付金		9,739	0.1	9,739	0.2	法定外普通税			-	-		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員 等	-		-	
地方特例交付金等		3,287	0.0	3,287	0.1	法定外普通税			-	-				-		-	
個人住民税減収補填特例交付金		2,561	0.0	2,561	0.1	目的税			3,902	0.4				-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		726	0.0	726	0.0	法定目的税			3,902	0.4				-		-	
地方交付税		3,343,343	34.8	3,011,633	70.5	入湯税			3,902	0.4		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員 等	-		-	
内普通交付税		3,011,633	31.3	3,011,633	70.5	事業所税			-	-				-		-	
内特別交付税		331,715	3.5	-	-	都市計画税			-	-				-		-	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等			-	-				-		-	
（一般財源計）		4,601,305	47.9	4,269,590	100.0	法定外目的税			-	-		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員 等	-		-	
交通安全対策特別交付金		970	0.0	970	0.0	旧法による税			958,927	100.0	12,125			-		-	
分担金・負担金		33,351	0.3	-	-	内入湯税			3,902	0.4				-		-	
使費用材料		107,118	1.1	-	-	事業所税			-	-				-		-	
手数数材料		2,885	0.0	-	-	都市計画税			-	-		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員 等	-		-	
国庫支出金		857,260	8.9	-	-	水利地益税等			-	-				-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税			-	-				-		-	
（特別区財調交付金）		-	-	-	-	旧法による税			-	-				-		-	
都道府県支出金		305,151	3.2	-	-	内入湯税			3,902	0.4		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員 等	-		-	
財産収入		111,164	1.2	-	-	事業所税			-	-				-		-	
寄附金		1,749,063	18.2	-	-	都市計画税			-	-				-		-	
繰入金		511,265	5.3	-	-	水利地益税等			-	-				-		-	
繰越収入金		257,435	2.7	-	-	特別土地保有税			-	-		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員 等	-		-	
繰上債		391,665	4.1	9	0.0	法定外普通税			-	-				-		-	
地方債		681,598	7.1	-	-	目的税			3,902	0.4				-		-	
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-	法定目的税			3,902	0.4				-		-	
うち臨時財政対策債		39,698	0.4	-	-	入湯税			3,902	0.4		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員 等	-		-	
歳入合		9,610,230	100.0	4,270,569	100.0	事業所税			-	-				-		-	
						都市計画税			-	-				-		-	
						水利地益税等			-	-				-		-	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	970,584	917,282
人件費		1,427,731	15.5	1,249,391	1,117,733	25.9	議会費		64,752	0.7	-	64,752	基準財政需要額	3,982,217	3,920,280
うち職員給料		970,065	10.5	829,268	-	-	総務費		3,012,315	32.6	86,013	1,662,419	標準税収入額等	1,210,326	1,145,739
扶助費		410,167	4.4	121,292	104,642	2.4	民生費		1,174,646	12.7	8,059	746,577	標準財政規模	4,261,657	4,296,876
公債費		982,260	10.6	954,828	954,828	22.2	衛生費		575,444	6.2	10,008	414,512	財政力指数	0.24	0.24
内元利償還金		963,598	10.4	936,685	936,685	21.7	労働費		18,733	0.2	-	8,733	実質収支比率（％）	8.8	11.9
訳一時借入金		18,662	0.2	18,143	18,143	0.4	農林水産業費		1,040,246	11.3	402,055	282,450	公債費負担比率（％）	15.5	14.9
（義務的経費計）		2,820,158	30.5	2,325,511	2,177,203	50.5	商工費		547,293	5.9	101	329,352	判断健全率化	-	-
物件修費		2,192,584	23.7	1,346,568	641,946	14.9	土木費		814,269	8.8	256,252	581,143	全実質公債費比率（％）	8.0	7.9
維持補修費		180,453	2.0	142,060	136,098	3.2	消防費		258,150	2.8	41,637	200,110	率化将来負担比率（％）	-	-
補助費等		1,424,621	15.4	894,670	396,638	9.2	教育費		748,801	8.1	90,669	540,912	-	-	-
うち一部事務組合負担金		300,363	3.3	277,663	246,614	5.7	災害復旧費		-	-	-	-	積立金減債	2,625,436	2,410,937
繰出立金		457,830	5.0	407,884	315,601	7.3	公債費		982,260	10.6	-	954,828	現在高特定目的	1,091,310	1,136,626
積立金		1,076,469	11.7	445,625	-	-	諸支出金		92	0.0	92	-	地方債現在高	5,372,193	4,718,828
投資・出資金・貸付金		190,000	2.1	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	9,960,409	10,242,409
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合		9,237,001	100.0	894,886	5,785,788	債務負担行為額（支出予定額）	40,700	-
投資的経費		894,886	9.7	223,470	3,667,186 千円	経常経費充当一般財源等計	繰公合計		457,830	国民健康保険料	再差引収支	696	取益事業収入	-	-
うち人件費		7,826	0.1	7,826	85.1％（85.9％）	経常収支比率	営下水		163,591	計	加入世帯数（世帯）	155	土地開発基金現在高	107,861	107,859
内うち補助		343,879	3.7	62,211	（減収補填債（特例分）	85.1％（85.9％）	事簡易水道		14,879	の被保険者数（人）	被保険者数（人）	705	徴収率（％）	99.3	93.7
うち単独		514,692	5.6	161,259	及び臨時財政対策債除く）	（減収補填債（特例分）	業上水道		-	状況	被保険者数（人）	1,259	計	99.6	98.2
訳災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等工業用水道		66,733	況	被保険者数（人）	-	市町村民税	99.0	98.1
損失業対策事業費		-	-	-	6,159,017 千円	6,159,017 千円	出その他		212,627	況	被保険者数（人）	345	純固定資産税	99.0	89.3
歳出合		9,237,001	100.0	5,785,788	6,159,017 千円	6,159,017 千円									

- 注 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
- 注 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 注 3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
- 注 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- 注 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、全国府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
- 注 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）